

大阪市で3年連続の児童虐待死
 深刻な子どもの貧困

生活保護改悪の旗振り役 国保証取り上げ強化の

平松
 市政

許せない

市民の願いは、くらし応援のあたたかい市政

高すぎる国保料の引き下げを
 市民いじめの「経費削減」中止を

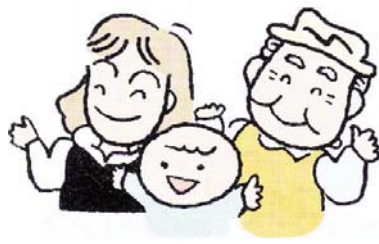
児童虐待死亡事件が西淀川区、西区、西淀川区で3年連続して起こりました。周辺住民、教育関係者の努力、児童福祉司の増員などにもかかわらず児童虐待が増える背景には保護者の生活困窮、社会的孤立、貧困の連鎖があります。

大阪市の深刻な貧困が見えない、見ようとならないのが平松市政です。「働かなくても最終的には生活保護が面倒を見てくれる」という風潮が広がっている。働く能力のある人が平然と生活保護を受けられるようになってしまった（別項）と主張し、指定都市市長会として国に有期制や医療費自己負担などを

求め、生活保護制度改悪の旗振り役をしていきます。

高すぎて払えない国民健康保険料の滞納者への国保証取り上げ、学資保険差し押さえ、「無保険の子」を生み出すなど、市民に冷たい「経費削減」の市政が続いています。

国保料・介護保険料の引き下げ、子どもの医療費助成拡充、保育所・介護施設増設、30人学級など福祉・教育・暮らしの充実が市民の願いです。



地下鉄の民営化許すな
 敬老パス・赤バス・市民の交通権保障を

2010年度の地下鉄会計は239億円の赤字、累積欠損も解消しました。全国の地下鉄事業として初めてです。

大阪維新の会・大阪市議団は9月13日、地下鉄・バス事業やごみ収集業務を民営化する大阪市長選挙の公約（マニフェスト）の素案をまとめました。橋下知事は「（高速道路淀川左岸線延伸部は3000億円かかって）

当然やります。地下鉄を売却してもやりま」と語りました。市民の財産を奪う「大阪都構想」の具体化であり許すことはできません。

市民の願いは高齢者の生活、社会参加を保障する、敬老パス・赤バスの存続をはじめ、環境に優しく、市民の自己実現や社会参加を保障する交通権を守る公共交通機関のさらなる充実です。

脱原発、自然エネルギーの導入

原発ゼロの会・大阪が10月15日に発足します。脱原発の世論が広がっています。大阪市は「原発からの撤退と自然エネルギーの本格的導入」をめざす先進都市宣言を行うべきです。大阪市は筆頭株主として関西電力に原発

からのすみやかな撤退と自然エネルギーによる電力供給強化を求めるべきです。

脱自動車・公共交通優先、関電株配当（50億円）を省エ

努力しない人打ち切りも



48年生まれ。71年毎日放送にアナウンサーとして入社。07年大阪市長に初当選。11年「生活保護制度に関する国と地方の協議」に参加。
 伊藤菜々子撮影

「働かなくても最終的には生活保護が面倒をみてくれる」という風潮が広がっています。大

全額国庫負担にするべきです。制度自体の見直しも必要です。指定都市市長会が提案するのは、働ける現役世代を対象とする「期間を設定した、強力な就労支援」です。就労体験でスキルを磨き、民間の人材派遣会社で仕事のマッチングをする。働ける人には働いてもらうのが生活保護制度の本来のあり方。えり好みさえしなければ、働き口は十分あります。収入が保護基準に満たない場合は、その分を公費で補えばいい。

<朝日新聞 7月21日付>

ネ・自然エネルギー導入に生かすことが求められます。人間らしい働き方と暮らしを実現する低エネルギー社会への転換をすすめるべきです。

大阪市対策連絡会議

2011年9・10月

連絡先／大阪労連・大阪市地区協議会 Tel 06-6351-9954